

消費統計研究会（第19回） 議事概要

1 日 時 2022年7月13日（水） 10:00～12:00

2 場 所 W e b会議による開催

3 出 席 者

委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）
中島敬子委員（東京都総務局統計部社会統計課長）

審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）

星野崇宏氏（慶應義塾大学産業研究所教授）
松永将志氏（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

菊地信義氏（内閣府経済社会総合研究所主任研究官）

山岸圭輔氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）

総 務 省：岩佐統計調査部長、重里調査企画課長、田村消費統計課長、棚川調査官、谷道
物価統計室長、武井課長補佐、小田統計専門官、阿久津統計専門官、柴田官

4 議 事

- (1) 2020年基準 世帯消費動向指数（C T I ミクロ）の分析について
- (2) 令和6年全国家計構造調査に向けた検討について
- (3) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)について、今後は単純なブートストラップ法を用いた誤差率の公表に向けて検討を進めること、議事(2)については、本日の意見も踏まえ、令和6年全国家計構造調査に向けた企画を進めることとされた。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 2020年基準 世帯消費動向指数（C T I ミクロ）の分析について

- ・誤差率は単純なブートストラップ法で問題ないと思うが、「保健・医療」について年齢別支出の違いによる影響で二人以上世帯の結果で誤差が大きくなったとのことだが、「保健・医療」、「交通・通信」、「教養・娯楽」などはコロナの影響があったのではないかと。

⇒コロナの影響はあったと考えられるが、基準改定後のデータが2020年1月からであり、コロナの影響下でない期間は含まれないため今回のような分析となっている。今後、年齢階級別の誤差についても分析したい。

- ・合成対象品目の比較は家計より精度が高く見受けられるが、GDPにおける個人消費との比較の観点から、生産動態統計などのGDP推計に利用されている基礎統計との比較・分析を行ってほしい。

- ・基準改定と言っても、基準とする金額が変わっただけということであれば、いっそのこと指数ではなく、金額で公表できないものか。
- ⇒参考表として公表している金額は、指数算出用金額と少し異なっており、引き続き検討したい。
- ・単純なブートストラップ法よりもリスケーリングの方が誤差は大きい。カナダ統計局の先行研究の手法とのことだが、その研究でも両手法を比較し、同様の結果が得られているのか。それとも結果は異なり、今回のリスケーリングの工夫の仕方の影響により、差異が生じているのか。
- ⇒今回の方法は、理論的な誤差を再現する先行研究の手法（Rao）を完全には反映しておらず、その差異は設計に合わせて工夫した結果による影響が大きいものと考えられる。2年前の消費統計研究会では、家計調査の理論的な誤差との比較のほか、家計消費状況調査の副標本法による誤差や、単身モニター調査のIPW推定量についての漸近分散との比較などにより妥当性を確認していたが、その点について今回はどのように評価しているか。
- ⇒先行研究の両手法の比較は未確認であるが、誤差の評価については、全国家計構造調査において今回の二つのブートストラップ法、ベルヌーイ・ブートストラップ法など複数の誤差集計を比較しており、全ての方法で理論的な推定結果と一致していた。今回再現できていない部分は、やむを得ず工夫した部分によるものと考えられるが、家計調査のサンプルサイズの制約上、これ以上の精緻化は困難である。
- ・単身世帯や総世帯の月次の結果を見ると、家計調査の結果に比べてCTIの結果が先行しているようにも見えるが、どのように考えるか。
- ⇒CTIで使用している単身モニター調査のデータは家計調査と同時点のものであり、そのような効果が出ることは考えにくい。CTIの3か月後方移動平均と家計調査結果の比較においては、同じような動きとなっている。

(2) 令和6年全国家計構造調査に向けた検討について

- ・前回調査によって所得・資産面を重視する方向へ舵を切った。次回調査の年収・貯蓄等調査票の調査項目については、例えば、NISA、iDeCoといった資産に関する詳細な項目の充実を図ってもよいのではないか。
- ⇒調査項目の追加については、忌避感の高さ等も踏まえ、ニーズと記入負担のバランスから慎重に検討したい。
- ・基本調査の当初抽出回答割合が低いのは家計簿の記入負担が影響していると考えられる。報告者負担軽減等の観点から、家計簿アプリによる民間データなどの活用の余地はないのか。
- ⇒民間データなどは標本の偏りが想定されるため、現状、利用は考えていない。一方、オンライン調査システムとしては、レシート読取機能などの最新の民間アプリの利用検討を進めたい。
- ・e-Statのエクセル結果表の利用状況を資料に掲載しているが、データベースに対する利用者のニーズが高まっているのであれば、さらなる充実を図ってはどうか。また、メタデータの整備については、利便性向上のため集計事項のキーワード検索機能などを検討してはどうか。
- ・オンライン回答の推進は理解するが、前回の結果でオンラインによる回答と紙ベースの調査票に基づく回答に関する結果の傾向の違いを把握しておいた方が良い。
- ・前回調査では特に年収・貯蓄等調査票の存在感が大きくなった。一方で、統計ユーザーと

しては、税・社会保険料を調査しているか否かの違い等はあるが、類似統計（国民生活基礎調査）との結果の相互比較可能性が高まれば統計の利便性は向上するものと考えため、省庁をまたぐ問題だが、その点の検討をお願いしたい。

⇒両調査は、一部調査項目について重複しているものの、目的・系統などの調査設計や結果数値も異なっている。特に、数値の差異については従前からであるが、かえって利用者を混乱させる懸念もあり、相互比較可能性については慎重に検討すべきと考えている。現時点ではそれぞれの調査設計の目的を踏まえて調査を行っていく予定。

・家計収支総合体系、所得資産集計体系で集計対象が異なり、わかりにくい印象があるため、統計表に注意書を付けるなどの工夫があると良い。また、利用できる情報の一覧表や時系列データの情報提供があると良い。

⇒今後、2004年までの遡及結果の公表のタイミングで主要な集計事項について時系列比較可能なデータベースも提供予定である。

・年間消費額について、2か月分の消費額調査は制約が多い。海外では業務統計もあるが、1年間で2時点の年収・資産額を把握し、消費額の代理変数とする手法もあり、研究してはどうか。

・学歴を調査する「就学状況」の未記入の割合について、オンラインと紙調査票ではそれぞれの程度か。この事象を回避するため、オンライン調査は未入力チェックによる警告メッセージの通知、調査票上の事項名は他調査の記載方法などを参考に改善を検討した方が良い。また、「仕事の種類」の勘違いについては、調査票上の配置が要因の一つと考えられるため前々回平成26年調査票などを参考に改善を検討した方が良い。

⇒「就学状況」の未記入の割合については、地方での回収段階において検査・疑義照会・補記の対応を行うため、正確な分析は難しい面がある。オンラインの警告、事項名・配置については御指摘の観点からも検討したい。

・政府の副業推進の方針にも資するため、仕事の種類について副業の状況の把握を検討してはどうか。

(3) その他

次回研究会は9月頃開催予定